

IMF サーベイ

IMF ワークプログラム

IMF アジェンダ、 強固かつ均衡ある包摂的成長を重視

2013年12月12日



今後6カ月を対象としたIMFワークプログラムは、新興市場国・地域及び世界経済で現在進んでいる移行を重視している。（写真：IMF）

- 成長を支えるための構造改革の設計を新たに重視
- 新興市場国・地域の成長及び頑健性の育成が重要事項
- 非伝統的金融政策からの円滑な転換が重要

国際通貨基金（IMF）は、最新のワークプログラムで、低迷する成長と繰り返す市場不安というサイクルを打破し強固かつ均衡ある持続可能な包摂的成長の確保への移行をこれから数カ月間の最重要事項とした。

IMF 理事会は IMF のワークアジェンダについて年に2回協議を行う。今回の協議では、[グローバル政策アジェンダ](#)及び IMF の政策諮問委員会である国際通貨金融委員会（IMFC）の10月の[声明](#)で示された方向性を、具体的な IMF の計画に練り上げることに焦点が当てられた。

今後12カ月間のワークプログラムでは、世界の金融状況の正常化、成長のダイナミクスのシフト、世界の需要の再調整、国際金融システム改革の完了といった世界経済で既に起こっている一連の移行を管理する必要性を重視している。

以下のインタビューで IMF の戦略政策審査局のシダート・ティワリ局長は、IMF のこれからの優先課題について語っている。

世界経済における新興市場国・地域の役割は増していますが、同時にこういった国や地域はより大きなリスクにさらされています。IMF はこれらの国々が直面する課題への対処でどのような支援を行っていますか。

ワークプログラムの主な転換のひとつに、新興市場国・地域を一段と重視することがあります。新興市場の重要性は増しており、購買力平価で見ると途上国とともに世界の GDP の約半分を既に占めています。10年後には、その数字は3分の2近くまで上昇することになるでしょう。第一に、我々はこれらの国や地域の直近の急成長の後押し要因そして現在の減速要因の特定に努めています。我々は、減速と世界

的な金融状況の引き締めとの関連度合いや、自国・地域の問題が減速にどれほど影響しているか、そして、今後、強固で適切に均衡のとれた成長を維持するためのこれらの国々の課題を検証しています。同時に、新興市場における金融の深化の役割に焦点を当てます。これは、ショックへの頑健性を高め成長を支えるうえで重要です。最後に、世界的な規制改革課題の新興市場国・地域の安定性への影響も検証することになります。

非伝統的な金融政策とその解除の影響に関してはどのような作業を予定していますか。

非伝統的な金融政策からの転換に関する事項は、我々の対先進国・地域、対途上国・地域の作業で重視されることになります。目前の課題は複数あります。非伝統的な金融政策を導入している先進国・地域については、問題は極めて基本的なものです。つまり、いつどのように、そしてその影響を最小限に抑える形で刺激策を解除すべきか、です。一方、新興市場やフロンティア経済については、米国の解除に関する話の後の、新興市場国・地域における市場の不透明性をめぐる夏のケースは、資本の急激な移動のリスクと影響をどのように管理するかという重要な議題を突きつけました。こういった国々は、金融政策や為替政策などの諸政策をどの程度調節できるのか、金融保険を提供できるより幅広い政策枠組みや制度について関心があります。作業の第1段階終了後に、我々はこのトピックについて、来年秋の包括的ペーパー「金融政策：その現在そして未来における役割」でより根本的に検証することになります。なおこのペーパーでは、今後の金融政策の原則及び構造について議論する予定です。

IMFは、国境を越える政策の波及効果を踏まえ、政策の国を超えた一貫性の必要性をより重視しています。これはワークプログラムにどのように反映されていますか。

我々は、「[統合されたサーベイランス決定](#)」の導入や、「波及効果報告書」と「対外部門の安定性に関するパイロット報告書」を通し、加盟国の政策の多国間的整合性について分析を継続する予定です。IMF加盟国は、例えば、波及効果や為替相場に関する作業を各国の4条協議分析に組み込むなどして、多国間的側面を国別サーベイランス活動により適切に組み込む必要があると指摘しました。来年秋に予定されている「3年毎のサーベイランスレビュー」では、我々は国別サーベイランスでより大局的に状況を見ることができているかを評価します。

さらに新たな分野として、波及効果と国際課税に焦点を当てます。国の租税政策の違いが、経済のひずみにつながる脱税や租税回避、本来だったら選択肢にのぼらないような低い税水準を招くということがおきています。ですから、我々は現行の国

際的な所得税のルールと慣行を見直し、そのマクロ経済的重要性を評価するとともに政策対応の可能性を探ります。

多額の赤字と債務が、多くの国で依然として懸念事項となっています。ワークプログラムではどのようにこうした懸念に対処することになりますか。

債務の持続不可能な積み上げのリスクを抑制する政策と、債務負担が既に深刻な状況に対処する政策を区別することが有益です。

IMF 支援プログラムにおける債務上限に関する IMF の政策の見直しは最終段階に入っています。この過程では、制度的能力が脆弱で譲許的融資の促進の重要性がとりわけ関心事項である低所得国を一段と重視しました。理事会が承認すれば、新たな政策は、借入れレベルとその条件が債務の持続可能性を脅かすことがないようにしながら、借入国の資金調達オプションの探求での柔軟性を高めることを狙いとしています。加えて、我々は債務管理に関する IMF—世銀の指針でも作業を進めています。

ソブリン債務の再編も今後の課題となります。ここでは我々は債務再編のコントラクトベースのアプローチの強化と債務水準が高い場合の融資については IMF の枠組みの強化に焦点を絞ることに成ります。我々は官民セクター双方の様々な関係者と接触しその意見を考慮することになります。

雇用の創出と成長強化に向け、現在進められている取り組みをどのように活用していきますか。

最終的に、我々のサーベイランス、プログラム、そして能力構築は雇用につながらなければなりません。新たなワークプログラムの重点のひとつが構造改革であり、構造改革がどのように成長を支えることができるかが焦点となります。財政政策・金融政策を行う余地が大きく減少したことから、雇用と成長については焦点は構造改革になるわけです。2014年の「3年毎のサーベイランスレビュー」では、バックグラウンドペーパーで、我々はマクロ上不可欠な構造改革を重視してきたか、我々はこういった分野で一貫した助言を行ってきたかを検証します。

ここでいう構造改革とは、経済の非効率性を是正する改革を指します。この例として、昨年 IMF が注目した化石燃料補助金改革があげることができます。こういった改革は赤字を削減し、教育、インフラ、研修といったより生産性が高くより適切にターゲットを絞った政府歳出を支えるための財源を解放するうえで効果的です。

世界経済の当面のリスク以外に、IMFが現在研究を進めている長期的課題は何ですか。

我々は、2030年、2050年の世界がどうなっているかを見ています。米国、欧州連合（EU）、中国、さらにはおそらくインドが同じGDPウェイトを占めるなど、世界は多極化の道を進むことは明らかです。新興市場国・地域の役割が増すことは明白でしょう。また、世界のどの部分で脆弱性が増すかについても研究を重ねています。これが脆弱国家或いは水不足に起因するのかなどで、こういった脆弱性を解決するにあたってのIMFの役割について考えています。

国における不平等がマクロ経済の安定性を脅かすのか、女性の労働参加率の向上が成長の押し上げ要因となるかといった課題については、既に研究を進めています。これらは、IMFの中核的作業分野ではありませんが、雇用、成長、そしてマクロ経済に影響することから、我々が考察すべきトレンドなのです。

関連リンク：

[ワークプログラムを読む](#)

[プレスリリースを読む](#)

[IMFC コミュニケを読む](#)

[グローバル政策アジェンダ](#)

[インタビュー：IMFC 議長](#)

[最新の世界見通し](#)